○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書（全体版）

しんきん好配当利回り株ファンド（３ヵ月決算型）愛称：四季絵巻

第81期（決算日：2026年６月５日）
第82期（決算日：2026年９月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド（３ヵ月決算型）」（愛称：四季絵巻）は2026年９月７日に第82期の決算を行いました。

ここに、第81期から第82期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話からは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（３ヵ月決算型）　頁

最近10期の運用実績 …… 1
当作成期中の基準価額と市況等の推移 …… 1
当作成期中（第81期～第82期）の運用経過等 …… 2
１万口当たりの費用明細 …… 5
売買及び取引の状況 …… 7
株式売買比率 …… 7
利害関係人との取引状況等 …… 7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 7
自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 7
組入資産の明細 …… 8
投資信託財産の構成 …… 8
資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 8
損益の状況 …… 9
分配金のお知らせ …… 10

◇参考情報

親投資信託の組入資産の明細 …… 11

◇親投資信託の運用報告書

しんきん好配当利回り株マザーファンド …… 13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX※		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指標)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
73期(2024年6月5日)	10,282	200	2.6	2,748.22	1.0	96.0	－	7,325
74期(2024年9月5日)	9,956	60	△ 2.6	2,620.76	△ 4.6	99.2	－	7,599
75期(2024年12月5日)	10,245	100	3.9	2,742.24	4.6	97.7	－	7,816
76期(2025年3月5日)	10,229	200	1.8	2,718.21	△ 0.9	98.8	－	7,832
77期(2025年6月5日)	10,202	300	2.7	2,756.47	1.4	97.1	－	8,061
78期(2025年9月5日)	10,228	1,600	15.9	3,105.31	12.7	99.3	－	8,218
79期(2025年12月5日)	10,203	800	7.6	3,362.56	8.3	97.9	－	10,496
80期(2026年3月5日)	10,202	1,400	13.7	3,702.67	10.1	97.3	－	15,055
81期(2026年6月5日)	10,207	300	3.0	3,949.09	6.7	96.3	－	21,355
82期(2026年9月7日)	10,279	600	6.6	4,125.80	4.5	97.6	－	25,136

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

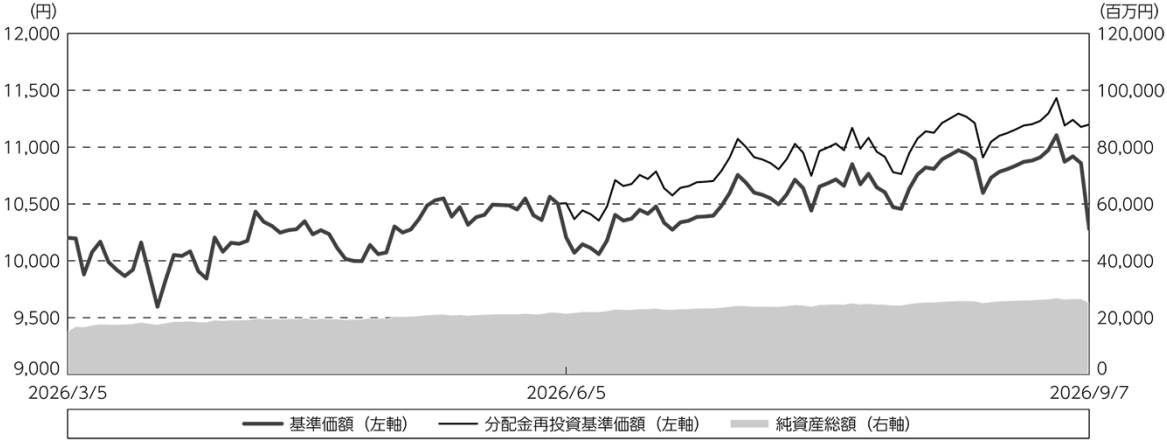
決算期	年月日	基準価額		TOPIX※		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	(参考指標)	騰落率		
	(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
	2026年3月5日	10,202	－	3,702.67	－	97.3	－
	3月末	9,844	△3.5	3,497.86	△5.5	97.4	－
第81期	4月末	10,059	△1.4	3,727.21	0.7	96.9	－
	5月末	10,548	3.4	3,957.17	6.9	98.5	－
	(期末)						
	2026年6月5日	10,507	3.0	3,949.09	6.7	96.3	－
	(期首)						
	2026年6月5日	10,207	－	3,949.09	－	96.3	－
	6月末	10,390	1.8	3,994.76	1.2	98.4	－
第82期	7月末	10,603	3.9	4,003.30	1.4	99.2	－
	8月末	10,974	7.5	4,156.29	5.2	98.8	－
	(期末)						
	2026年9月7日	10,879	6.6	4,125.80	4.5	97.6	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○当作成期中（第81期～第82期）の運用経過等（2026年３月６日～2026年９月７日）

＜当作成期中の基準価額等の推移＞



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年３月５日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・日米の主力企業の決算が好調だったこと。
・米国とイランの戦闘終結が期待されたこと。

＜下落要因＞

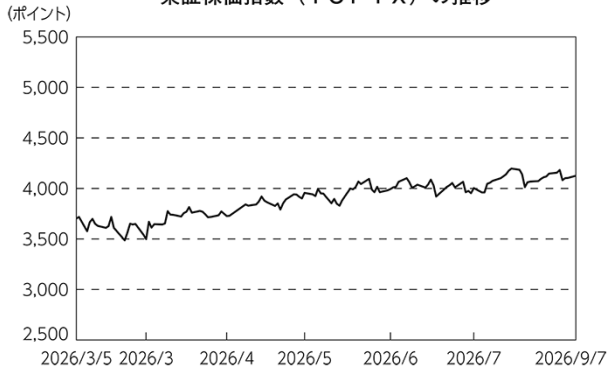
・中東で地政学リスクが高まったこと。
・半導体企業の競争激化やハイテク企業の財務悪化が懸念されたこと。

＜投資環境＞

（第81期）

第81期の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は3,702.67ポイントの水準から始まりました。2026年３月は米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始したことを受けて、中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させ、３月23日には期中安値である3,486.44ポイントまで下落しました。４月は米国とイランの交渉進展を受け、停戦への期待から株価は上昇に転じました。５月は日米の主力企業の好決算や、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが株価を押し上げ、６月３日には期中高値である3,996.20ポイントまで上昇し、期末のＴＯＰＩＸは3,949.09ポイントで終了しました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の推移



（第82期）

第82期のＴＯＰＩＸは3,949.09ポイントの水準から始まり、2026年６月11日に期中安値である3,830.35ポイントとなりました。６月は米国とイランが戦闘終結で合意したことが好感されたことから堅調な相場となりました。７月は中国企業との競争激化や米主要ハイテク企業の財務悪化懸念から半導体株を中心に相場は調整しました。８月は好調な決算が株価の支えとなり、８月14日に期中高値である4,197.20ポイントとなり、期末のＴＯＰＩＸは4,125.80ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は85銘柄（2026年９月７日時点）で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.06％（時価加重ベース。日経予想・会社予想等より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。第82期末の株式組入比率は、98.9％となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるＴＯＰＩＸとの比較は次のとおりです。

第81期の基準価額の期中騰落率は＋3.0％（分配金込み）となり、ＴＯＰＩＸの騰落率＋6.7％を下回りました。（騰落率差：△3.7％）

第82期の基準価額の期中騰落率は＋6.6％（分配金込み）となり、ＴＯＰＩＸの騰落率＋4.5％を上回りました。（騰落率差：＋2.1％）

第81期から第82期にかけては、基準価額の当作成期中騰落率は＋9.8％（分配金再投資後）となり、ＴＯＰＩＸの騰落率＋11.4％を下回りました。（騰落率差：△1.6％）

個別銘柄の構成では、マザーファンドにおいて、市場で堅調だったサービス業や証券、商品先物取引業などの組入比率が高かったことや、市場で軟調だった卸売業などの組入比率が低かったことが指数対比でプラスに寄与し、市場で堅調だった電気機器、銀行業の組入比率が低かったことや、市場で軟調だった建設業などの組入比率が高かったことが指数対比でマイナスに寄与しました。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第81期は１万口当たり300円（税込み）、第82期は１万口当たり600円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第81期 2026年３月６日～ 2026年６月５日	第82期 2026年６月６日～ 2026年９月７日
当期分配金	300	600
（対基準価額比率）	2.855％	5.515％
当期の収益	300	600
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	2,275	2,286

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月６日～2026年９月７日）

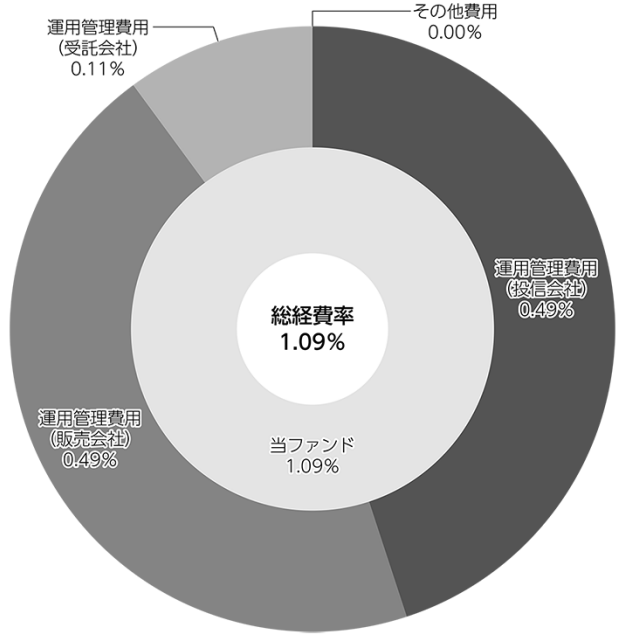
項目	第81期～第82期 金額	第81期～第82期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	58	0.561	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.252)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(26)	(0.252)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.056)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.041	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.041)	
(c) その他費用	0	0.000	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	62	0.602	
作成期間の平均基準価額は、10,403円です。			

（注１）作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月６日～2026年９月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第81期～第82期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	1,535,325	9,831,000	325,907	2,213,000

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2026年３月６日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第81期～第82期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	21,234,970千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	52,377,870千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.40

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月６日～2026年９月７日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2026年３月６日～2026年９月７日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2026年３月６日～2026年９月７日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	第80期末	第82期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	2,370,045	3,579,462	24,810,331

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	第82期末	
	評価額	比率
	千円	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	24,810,331	93.0
コール・ローン等、その他	1,874,010	7.0
投資信託財産総額	26,684,341	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第81期末	第82期末
	2026年６月５日現在	2026年９月７日現在
	円	円
(A) 資産	**22,091,131,764**	**26,684,341,117**
コール・ローン等	594,286,068	291,002,713
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	20,906,835,927	24,810,331,628
未収入金	590,000,000	1,583,000,000
未収利息	9,769	6,776
(B) 負債	**735,358,149**	**1,547,794,389**
未払収益分配金	627,707,561	1,467,321,212
未払解約金	53,803,030	11,598,249
未払信託報酬	53,792,558	68,819,928
その他未払費用	55,000	55,000
(C) 純資産総額(A－B)	**21,355,773,615**	**25,136,546,728**
元本	20,923,585,383	24,455,353,547
次期繰越損益金	432,188,232	681,193,181
(D) 受益権総口数	**20,923,585,383口**	**24,455,353,547口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,207円**	**10,279円**

（注１）当ファンドの第81期首元本額は14,757,486,884円、当作成期中（第81期～第82期）における追加設定元本額は11,772,271,726円、同一部解約元本額は2,074,405,063円です。

（注２）１口当たり純資産額は、第81期1.0207円、第82期1.0279円です。

○損益の状況

項目	第81期 2026年３月６日～ 2026年６月５日	第82期 2026年６月６日～ 2026年９月７日
	円	円
(A) 配当等収益	**173,599**	**230,261**
受取利息	173,599	230,261
(B) 有価証券売買損益	**705,459,612**	**1,560,914,719**
売買益	715,930,911	1,596,763,403
売買損	△ 10,471,299	△ 35,848,684
(C) 信託報酬等	**△ 53,847,558**	**△ 68,874,928**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**651,785,653**	**1,492,270,052**
(E) 前期繰越損益金	**－**	**23,446,117**
(F) 追加信託差損益金	**408,110,140**	**632,798,224**
（配当等相当額）	（ 4,730,579,551）	（ 5,542,846,149）
（売買損益相当額）	（△4,322,469,411）	（△4,910,047,925）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**1,059,895,793**	**2,148,514,393**
(H) 収益分配金	**△ 627,707,561**	**△1,467,321,212**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**432,188,232**	**681,193,181**
追加信託差損益金	408,110,140	632,798,224
（配当等相当額）	（ 4,737,738,511）	（ 5,543,960,519）
（売買損益相当額）	（△4,329,628,371）	（△4,911,162,295）
分配準備積立金	24,078,092	48,394,957

（注１） 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２） 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３） 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>
第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益（237,819,217円）、費用控除後の有価証券売買等損益額（413,966,436円）、および信託約款に規定する収益調整金（4,737,738,511円）より分配対象収益は5,389,524,164円（10,000口当たり2,575円）であり、うち627,707,561円（10,000口当たり300円）を分配金額としています。
第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益（58,532,832円）、費用控除後の有価証券売買等損益額（1,433,737,220円）、信託約款に規定する収益調整金（5,543,960,519円）および分配準備積立金（23,446,117円）より分配対象収益は7,059,676,688円（10,000口当たり2,886円）であり、うち1,467,321,212円（10,000口当たり600円）を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第81期	第82期
１万口当たり分配金（税込み）	300円	600円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して５営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合せください。

（注１）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注２）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月１日実施）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(8,106,377千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第80期末	第82期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（1.2%）			
ＩＮＰＥＸ	127.3	174.9	662,521
建設業（4.6%）			
大林組	139.4	196.3	592,433
五洋建設	－	485.5	711,257
積水ハウス	154.7	193.6	646,624
インフロニア・ホールディングス	233.4	223	616,595
食料品（2.3%）			
明治ホールディングス	146.7	139	607,569
雪印メグミルク	169.5	－	－
キリンホールディングス	194.3	230.9	663,029
化学（4.6%）			
クラレ	310.7	365.2	661,559
東ソー	－	223.3	589,400
三菱ケミカルグループ	502	532	652,764
三洋化成工業	97.4	107.1	655,452
太陽ホールディングス	109.7	－	－
日東電工	124.3	－	－
医薬品（4.3%）			
武田薬品工業	91.4	114.9	663,777
アステラス製薬	218	275.7	634,937
参天製薬	318.3	313.1	561,857
ツムラ	137.4	148.8	549,518
石油・石炭製品（2.5%）			
出光興産	393.4	467.1	700,182
ＥＮＥＯＳホールディングス	390.3	489	669,441
ゴム製品（2.3%）			
横浜ゴム	73.9	83.9	596,529
ブリヂストン	148.8	167.2	655,424
ガラス・土石製品（1.1%）			
ＡＧＣ	78.8	107.5	609,525
鉄鋼（2.4%）			
日本製鉄	843.2	965.1	673,157
丸一鋼管	347	365.4	646,392
非鉄金属（2.2%）			
三井金属	16	22.6	583,080
住友電気工業	56	294	647,241
金属製品（2.3%）			
三和ホールディングス	135	173.6	622,356
ＬＩＸＩＬ	312.3	365.2	641,108
機械（8.2%）			
アマダ	206.4	239.7	614,231
ＦＵＪＩ	－	84.3	606,201
小松製作所	72.3	90.6	686,385
マックス	76.2	352.4	670,969
日本精工	385.9	601.3	674,658
ＴＨＫ	－	98.2	639,085
三菱重工業	110.7	180.7	691,900
電気機器（11.6%）			
日清紡ホールディングス	307.1	281.4	641,592
三菱電機	102.6	102.6	552,501
マブチモーター	290.7	392	686,392
日東工業	112.9	153.8	679,027
ＩＤＥＣ	180.3	186.8	682,754
パナソニック　ホールディングス	229.7	150.6	665,802
カシオ計算機	366.9	279.6	648,392
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	24.8	49	662,235
キヤノン	122	149.8	674,399
東京エレクトロン	12.8	10.1	563,984
輸送用機器（8.3%）			
デンソー	267.4	340.9	656,914
いすゞ自動車	207.2	294.1	654,225
トヨタ自動車	153.2	218.2	675,547
アイシン	212.5	287.2	656,252
本田技研工業	369.4	395.9	671,050
ＳＵＢＡＲＵ	195.2	235	620,517

銘柄	第80期末	第82期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	448.8	361.5	668,232
精密機器（－%）			
ニコン	282	－	－
その他製品（1.2%）			
オカムラ	196.4	283.4	673,641
電気・ガス業（2.3%）			
中部電力	211.8	213.1	634,185
大阪瓦斯	78.7	108.7	626,764
陸運業（3.4%）			
東京地下鉄	322.6	431.4	640,197
九州旅客鉄道	146.4	180.7	640,220
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	148.7	111.3	627,064
空運業（1.3%）			
日本航空	186.7	235.8	706,456
倉庫・運輸関連業（1.2%）			
住友倉庫	141.5	161.2	668,174
情報・通信業（2.5%）			
ＮＴＴ	3,813.2	3,926.1	662,725
ソフトバンク	2,618	2,928	698,620
卸売業（4.8%）			
伊藤忠商事	268.6	289.1	654,666
三井物産	87.8	126.8	646,553
住友商事	86	355.3	664,943
サンゲツ	165.6	221.2	702,310
小売業（4.5%）			
日本瓦斯	167.1	201.8	615,288
丸井グループ	182.1	220.7	633,409
ヤマダホールディングス	984.5	887.3	620,932
サンドラッグ	133.6	169.5	628,845
銀行業（8.0%）			
しずおかフィナンシャルグループ	181.5	185.9	678,720
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	197.7	210.5	781,165
三井住友トラストグループ	104.6	380.6	678,229
三井住友フィナンシャルグループ	98.4	114.5	798,752
八十二長野銀行	261.8	247.8	683,680
みずほフィナンシャルグループ	79.6	92.5	805,675
証券、商品先物取引業（2.3%）			
大和証券グループ本社	345.8	346	645,809
野村ホールディングス	398	394.2	652,795
保険業（3.5%）			
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	135.4	130.5	671,944
東京海上ホールディングス	91	84.6	670,285
Ｔ＆Ｄホールディングス	136.4	128.8	627,642
不動産業（2.3%）			
大東建託	144.2	189.3	616,171
野村不動産ホールディングス	513.8	726.2	668,539
サービス業（4.8%）			
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	170.4	188.1	655,528
ユー・エス・エス	285.3	341.8	669,928
日本郵政	286.9	270	674,190
メイテックグループホールディングス	166	202	675,690
合計	株数・金額	24,142	28,044	55,556,732
	銘柄数＜比率＞	85	85	＜98.9%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託
しんきん好配当利回り株マザーファンド

第21期
（決算日：2026年３月23日）

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第21期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。 ⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2022年３月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	－	26,971
18期(2023年３月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△ 0.2	99.5	－	28,315
19期(2024年３月21日)	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	－	36,097
20期(2025年３月21日)	44,253	7.1	2,804.16	0.3	99.6	－	35,958
21期(2026年３月23日)	59,100	33.6	3,486.44	24.3	99.1	－	46,423

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2025年３月21日	44,253	－	2,804.16	－	99.6	－
３月末	42,785	△ 3.3	2,658.73	△ 5.2	98.1	－
４月末	42,397	△ 4.2	2,667.29	△ 4.9	98.2	－
５月末	44,428	0.4	2,801.57	△ 0.1	98.3	－
６月末	44,863	1.4	2,852.84	1.7	99.1	－
７月末	46,962	6.1	2,943.07	5.0	99.5	－
８月末	49,900	12.8	3,075.18	9.7	99.2	－
９月末	51,118	15.5	3,137.60	11.9	98.3	－
10月末	52,369	18.3	3,331.83	18.8	97.4	－
11月末	55,462	25.3	3,378.44	20.5	97.8	－
12月末	56,977	28.8	3,408.97	21.6	99.3	－
2026年１月末	59,655	34.8	3,566.32	27.2	99.0	－
２月末	66,728	50.8	3,938.68	40.5	99.5	－
（期末） 2026年３月23日	59,100	33.6	3,486.44	24.3	99.1	－

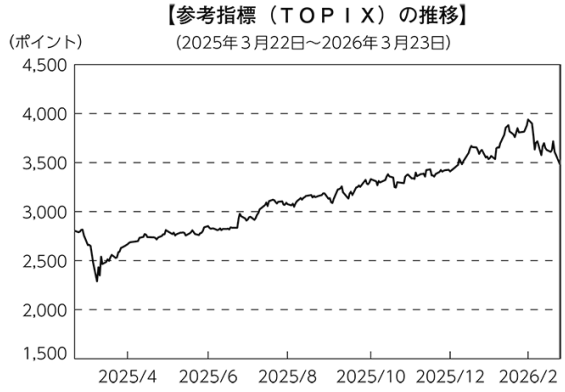
（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○第21期の運用経過等（2025年３月22日～2026年３月23日）

＜当期中の基準価額等の推移＞





当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・日米通商交渉が妥結したこと。
・高市新首相による積極財政が期待されたこと。
・米国の利下げ期待が高まったこと。

＜下落要因＞

・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。
・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
・ベネズエラや中東で地政学リスクが高まったこと。

＜投資環境＞

（2025年３月～５月）

当期の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、2,804.16ポイントの水準から始まりました。３月下旬から４月の株式市場は、トランプ大統領が相互関税の詳細を発表し、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから下落し、４月７日には期中安値である2,288.66ポイントまで下落しました。ただ、その後一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。５月は、米中両政府が双方に課していた高関税の引下げを発表したことや、米国際貿易裁判所が相互関税などの関税措置の停止を命じたことを受けて上昇しました。

（2025年６月～８月）

６月の株式市場は、関税への懸念が残るものの、各国との関税交渉が進展し、先行きに楽観的な雰囲気が台頭する中で、堅調な推移となりました。７月から８月にかけては、一時停止されていた相互関税の猶予期間の期限が迫る中、トランプ大統領が各国に対して新たな関税率を提示するなど不確実性が高まる状況でしたが、日米通商交渉が妥結したことが好感されたことから上昇しました。

（2025年９月～11月）

９月の株式市場は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利下げ期待などが好感され、上昇しました。10月は、米政府機関の一部閉鎖が決まったことが株価の重しとなりましたが、その後は高市新首相による積極財政への期待に起因した売買等により上昇しました。11月は、相場上昇に対する過熱感や米国の利下げ観測後退等を理由とする半導体関連株中心の売りが重しとなりました。

（2025年12月～2026年３月）

12月の株式市場は、日銀が追加利上げを決定したものの長期金利が節目の２％を上回り、銀行株が買われたことや、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが支えとなり、年末にかけて堅調に推移しました。2026年１月は、米国がベネズエラを年初に攻撃するなど地政学リスクが高まりましたが、半導体市況の再加速観測や、高市首相が早期の衆議院解散を表明したことなどにより株価は上昇しました。２月は、衆議院選挙で自民党が定数の３分の２を超える議席を獲得したことで、国内政治が安定し、高市政権が掲げる積極的な財政政策が実施されやすくなるとの期待から大きく上昇し、２月27日には期中高値である3,938.68ポイントとなりました。３月は、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始したことを受けて、中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させたことから下落し、期末のＴＯＰＩＸは3,486.44ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

（運用経過）

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95％以上の高位を保ち、期末には99.1％となっています。

（業種構成）

期首は、東証33業種分類中27業種を組み入れ、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品、鉄鋼および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、銀行業、情報・通信業、卸売業およびその他金融業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、空運業、陸運業および銀行業などの業種が増加した一方、情報・通信業、機械およびその他製品などの業種が減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしている主な業種は、金属製品、ゴム製品、石油・石炭製品、サービス業および鉄鋼で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、卸売業、情報・通信業、銀行業およびその他金融業です。

（組入銘柄）

期首86銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は85銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は野村ホールディングス、大和証券グループ本社、ＮＴＴ、八十二長野銀行、ＩＮＰＥＸ、ヤマダホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、Ｔ＆Ｄホールディングス、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングスおよびアステラス製薬となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.21％（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の期中騰落率は＋33.6％となり、参考指標とするＴＯＰＩＸの騰落率＋24.3％を上回りました。（騰落率差：＋9.3％）

＜要因分析＞

（組入比率）

株式組入比率は、期を通しておおむね95％以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

（業種構成）

期中、市場では、非鉄金属、鉱業、卸売業などの業種が上昇した一方で、サービス業、その他製品、鉄鋼などが下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった非鉄金属、鉱業の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった情報・通信業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった卸売業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった鉄鋼や金属製品の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

（個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、三井金属、住友電気工業、太陽ホールディングス、ＩＮＰＥＸおよび三井物産などが上昇した一方、三和ホールディングス、ツムラ、日本製鉄、クラレおよび本田技研工業などが下落しました。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○１万口当たりの費用明細

（2025年３月22日～2026年３月23日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	23	0.044	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(23)	(0.044)	
合計	23	0.044	
期中の平均基準価額は、51,137円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2025年３月22日～2026年３月23日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	9,625 (1,759)	15,892,605 (－)	6,220	15,673,428

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2025年３月22日～2026年３月23日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	31,566,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,975,830千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.80

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年３月22日～2026年３月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年３月23日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（1.3%）			
ＩＮＰＥＸ	213.4	128.7	576,962
建設業（3.5%）			
大林組	191.9	146.6	540,514
積水ハウス	112.5	154.7	533,869
インフロニア・ホールディングス	347.1	240.6	538,222
食料品（3.5%）			
明治ホールディングス	131.1	143.1	552,366
雪印メグミルク	155.9	169.5	540,705
キリンホールディングス	207.4	222.4	531,536
化学（5.5%）			
クラレ	181.2	333.9	531,902
三菱ケミカルグループ	507.8	632.7	547,981
三洋化成工業	101.3	107	530,720
太陽ホールディングス	99.1	109.7	546,854
日東電工	145	124.3	381,973
医薬品（4.9%）			
武田薬品工業	96.7	101.2	564,392
アステラス製薬	277.4	241.2	569,473
参天製薬	236.5	344	567,600
ツムラ	88.7	147.5	547,520
石油・石炭製品（2.4%）			
出光興産	387.1	393.4	553,710
ＥＮＥＯＳホールディングス	501.1	415.1	536,931
ゴム製品（2.4%）			
横浜ゴム	118.1	93.3	546,644
ブリヂストン	69.8	174.6	566,926
ガラス・土石製品（1.1%）			
ＡＧＣ	92.4	97.6	518,256

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（2.4%）			
日本製鉄	124.5	950.1	555,428
丸一鋼管	117.6	390	550,680
非鉄金属（2.2%）			
三井金属	88.7	17.5	510,825
住友電気工業	138.9	56	515,984
金属製品（2.3%）			
三和ホールディングス	85.4	148.7	521,788
ＬＩＸＩＬ	230.8	334.2	545,080
機械（5.7%）			
アマダ	262.4	249.8	545,063
小松製作所	89.2	84.3	501,500
マックス	98.3	85.3	551,038
日本精工	621.8	483.3	533,321
三菱重工業	148.3	110.7	500,031
スター精密	203.2	－	－
電気機器（11.5%）			
日清紡ホールディングス	458	375.4	549,397
三菱電機	148.1	102.6	527,774
マブチモーター	184	352.6	548,469
日東工業	130.6	125.2	530,222
ＩＤＥＣ	159.2	180.3	543,604
パナソニック　ホールディングス	231.2	222.9	558,475
カシオ計算機	316	366.9	516,044
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	35.3	24.8	467,232
キヤノン	79.2	132.7	567,027
東京エレクトロン	15.3	12.8	490,240
輸送用機器（8.0%）			
デンソー	196.5	285.1	531,426
いすゞ自動車	195.1	221.5	505,130

しんきん好配当利回り株マザーファンド －第21期－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	135.7	165	536,415
アイシン	228	248.3	543,652
本田技研工業	281.3	369.4	474,309
ＳＵＢＡＲＵ	150.5	212.8	531,255
ヤマハ発動機	329.5	497.8	539,366
精密機器（1.2%）			
ニコン	238.3	282	542,850
その他製品（1.2%）			
任天堂	35.8	－	－
オカムラ	206.9	217.7	540,549
電気・ガス業（2.2%）			
中部電力	253	211.8	533,206
大阪瓦斯	126.7	78.7	482,824
陸運業（3.5%）			
東京地下鉄	－	350.6	567,446
九州旅客鉄道	107.2	146.4	542,119
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	155.6	148.7	519,111
空運業（1.2%）			
日本航空	－	218.7	562,059
倉庫・運輸関連業（1.2%）			
住友倉庫	150.1	141.5	556,802
情報・通信業（2.5%）			
ＮＴＴ	2,607	3,687.3	578,906
ソフトバンク	1,995	2,618	566,273
ＳＣＳＫ	110.3	－	－
ＴＫＣ	106.5	－	－
卸売業（4.7%）			
伊藤忠商事	55.6	268.6	526,321
三井物産	134.8	87.8	515,737
住友商事	116.2	101.4	554,860
サンゲツ	138.5	178.7	550,396
小売業（4.9%）			
日本瓦斯	184.6	182.6	540,678
丸井グループ	157.3	182.1	547,938
ヤマダホールディングス	882.5	1,087.3	574,094
サンドラッグ	98.3	145.4	564,152
銀行業（7.3%）			
しずおかフィナンシャルグループ	－	216.4	543,164
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	208.8	210.1	538,801
りそなホールディングス	343.6	－	－
三井住友トラストグループ	106.6	111.7	540,851
三井住友フィナンシャルグループ	104.8	114.5	573,530
八十二長野銀行	－	295.8	577,845
みずほフィナンシャルグループ	97	95.3	565,033
証券、商品先物取引業（2.6%）			
大和証券グループ本社	380.3	396.6	581,217
野村ホールディングス	409.1	495.3	601,046
保険業（3.6%）			
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	123.3	146.5	569,885
東京海上ホールディングス	77.9	91	532,987
Ｔ＆Ｄホールディングス	133.6	157.5	571,095
不動産業（2.4%）			
大東建託	25.2	159.2	549,558
野村不動産ホールディングス	100.3	554.2	560,850
サービス業（4.8%）			
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	154.8	191.3	565,961
ユー・エス・エス	291.2	341.8	561,748
日本郵政	256.3	309.3	544,058
メイテックグループホールディングス	133.7	166	548,630
合計 株数・金額	20,550	25,714	46,008,440
合計 銘柄数＜比率＞	86	85	＜99.1%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2026年３月23日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	46,008,440	98.2
コール・ローン等、その他	845,282	1.8
投資信託財産総額	46,853,722	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年３月23日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**46,853,722,449**
コール・ローン等	763,910,612
株式(評価額)	46,008,440,180
未収配当金	81,359,100
未収利息	12,557
(B) 負債	**430,000,000**
未払解約金	430,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**46,423,722,449**
元本	7,855,131,663
次期繰越損益金	38,568,590,786
(D) 受益権総口数	**7,855,131,663口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**59,100円**

（注１）当親投資信託の期首元本額は8,125,646,299円、期中追加設定元本額は3,084,098,389円、期中一部解約元本額は3,354,613,025円です。

（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額

しんきん３資産ファンド（毎月決算型）	3,439,775,861円
しんきん好配当利回り株ファンド（３ヵ月決算型）	2,951,778,608円
しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）	537,610,258円
しんきん３資産ファンド（１年決算型）	447,925,780円
しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型）	216,949,748円
しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	122,473,842円
しんきん世界アロケーションファンド	81,308,926円
しんきん好配当利回り株スペシャルⅡ（適格機関投資家限定）	57,308,640円

（注３）１口当たり純資産額は5.9100円です。

○損益の状況

（2025年３月22日～2026年３月23日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**1,286,532,345**
受取配当金	1,284,844,865
受取利息	1,644,587
その他収益金	42,893
(B) 有価証券売買損益	**9,961,157,468**
売買益	11,002,389,069
売買損	△ 1,041,231,601
(C) 当期損益金(A＋B)	**11,247,689,813**
(D) 前期繰越損益金	**27,832,687,097**
(E) 追加信託差損益金	**13,506,301,611**
(F) 解約差損益金	**△14,018,087,735**
(G) 計(C＋D＋E＋F)	**38,568,590,786**
次期繰越損益金(G)	**38,568,590,786**

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2025年４月１日実施）